

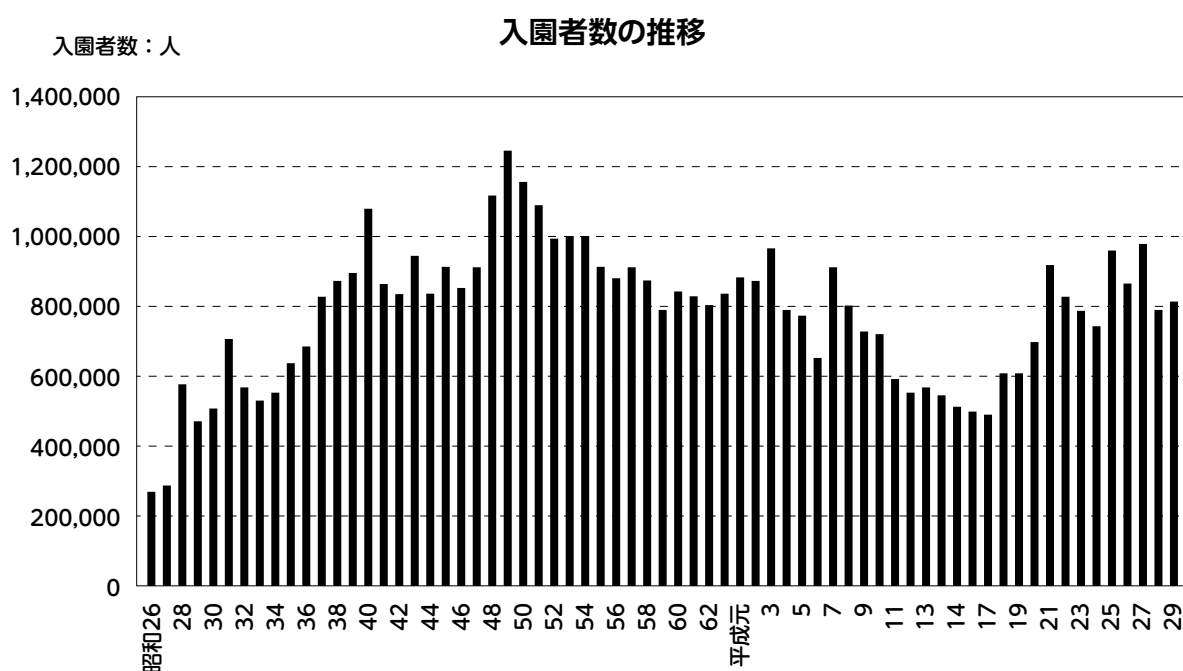
第1章 はじめに

1. 円山動物園の歴史

戦後間もない1950年(昭和25年)、札幌市は上野動物園(東京)から移動動物園を招き、翌1951年(昭和26年)のこどもの日に、円山動物園として北海道で初めての動物園として開園しました。その後、飼育展示動物の充実と施設の整備が図られ、札幌市民のレジャー・レクリエーション施設として発展し、その結果、入園者数も増え、1974年(昭和49年)には当時の札幌市の総人口に匹敵する約124万人を数え、前後7年間には100万人を達成するなど、北海道を代表する動物園として親しまれてきました。

しかし、レクリエーションの多様化や動物観の変化などによる入園者数の減少とともに、将来の構想が明確になっていないといった課題もあり、これに対応するために2007年(平成19年)3月、円山動物園が再生するための道標となる「札幌市円山動物園基本構想」を策定しました。

この基本構想に基づいた札幌市円山動物園基本計画(平成19~28年度)及び基本計画改訂版(平成24~28年度)により、さまざまな取組が展開されるとともに、は虫類・両生類館やアジアゾーンなど新しい施設を次々とオープンさせ、これまでとは異なる観点からの展示方法を推進するなど、着実に事業を進めたことにより、入園者は増加に転じ、市民に親しまれる動物園として現在に至っています。



2. 動物園の歴史と今日の役割

動物園・水族館には、野生動物と人間の接点、野生との出会いの場、自然への入り口という根本的な役割があります。

今日の動物園・水族館には、「命の博物館」として、生きた動物に出会い、笑顔になり、感動し、動物や自然が好きになり、そして地球環境について学び、考え、自らの行動を変えるきっかけになる場であることが強く求められています。

日本に住むほとんどの人が、ゾウやキリンなど、本来は日本に生息していない動物たちを知っています。それは、日本全国に動物園や水族館があるからです。

(1) 動物園の誕生

珍しい動物を飼育し展示する施設の歴史は、紀元前までにさかのぼります。当時の王侯貴族たちは、貢ぎ物として贈られたり、戦利品として獲た珍しい動物たちを城の庭園で飼育していました。これが動物園の起源だと言われています。

15世紀以降は、ヨーロッパの富裕層の間で、未開の地の珍しい動物のコレクションが大流行し、「メナジェリー」と呼ばれる初期の動物園が誕生しました。ウィーンのシェーンブルン動物園やパリ動物園など、このメナジェリーが前身である動物園が今も存在します。

一方、ZOO（動物園）という言葉の語源と言われているロンドン動物学協会が1828年に開設したロンドン動物園は、単なるコレクションではなく、生きた標本である動物たちを飼育展示し、動物学の研究を目的としたもので、これをきっかけに近代動物園がヨーロッパに次々と誕生していきます。

(2) 日本の動物園のはじまり

ヨーロッパで近代動物園が誕生してから50年以上たった1882年、日本で初めて農商務省所管の博物館附属施設として上野動物園が誕生しました。これは、少なくとも日本の動物園の誕生時点では、ヨーロッパの博物館と同様に、資料の収集、保管、展示を通して、科学教育などの役割などを担うことを期待されていたものと考えられます。その後、1903年に京都市動物園、1915年に天王寺動物園など公立の動物園が当時都市部で盛んに行われていた博覧会の跡地に誕生しました。昭和に入ると、鉄道会社が線路を拡張するにあたって、人々を呼び込む方法の一環として、ほとんどの園で遊園地を併設するなど、博物館という学問の場ではなくアミューズメント施設として定着していきました。20世紀初頭の日本の動物園は、誕生した時点の期待とは異なり、珍しい動物の見世物小屋として発展しました。

(3) 動物園の方向性の変化

日本において動物園のあり方、考え方が大きく変化したのは、1970年代からです。1972年、日中国交正常化に伴いジャイアントパンダが来日しましたが、パンダの人気は、人々に動物園の存在を再認識させただけでなく、公害や環境問題と併せて、野生動物の保護の必要性を強く印象付けることとなりました。

1975年に発効（日本は1980年に批准）した絶滅が危惧される野生動物の国際取引を規制するワシントン条約の採択も、動物園のあり方や考え方を大きく変化させた要因の一つです。来園者に生きた動物を見せて、野生動物の凄さ、素晴らしさを伝えるためには、野生から導入するのではなく、動物園の中で繁殖し、命をつないでいかなければならないという考え方にシフトして今日に至っています。

(4) 生物多様性*の危機と世界的な対応

現在、地球上では、生物多様性が急速に失われています。その主な原因としては、開発による野生生物の生息地の破壊、商業目的のための密猟や乱獲、外来種による生態系のかく乱、地球温暖化による環境の変化などが挙げられています。いずれも、人間活動に大きく起因する事柄です。人間は多様な生物が営んでいる自然環境から、さまざまな利益を得て暮らしていますが、その多様性が失われることは、私たち人間にとって大きな問題です。

こうした中、1993年に国際動物園長連盟（現在の世界動物園水族館協会）が発表した「世界動物園保全戦略」は、世界の動物園・水族館が地球環境保全に果たすべき役割を明確にしました。すなわち、絶滅の危機に瀕（ひん）している野生生物を守り、生物多様性の保全に貢献することが動物園・水族館の目的であり、「動物園の役割への理解促進と支援の拡大」「環境保全への貢献が動物園・水族館の最大の存在意義であることの意識の普及」など5つの目標を掲げ、動物園・水族館が野生生物の保全に果たすべき役割とその意義について示されました。

さらに、2005年に世界動物園水族館協会（WAZA）が公表した「世界動物園水族館保全戦略」は、保全について活動すべき方向性及び基準がより明確に整理され、「保全に向けての総合的な取組」「野生個体群の保全」「他の研究機関との関係強化及び研究」「倫理規定と動物福祉の確立」など9つの項目が示されました。

このように、世界的には、動物園・水族館が存続していくためには、野生生物の保全への貢献は不可欠なものとなっています。

*生物多様性：地球上の生き物の種の間さまざな違いが存在すること、またそれらの種が持つ遺伝子にさまざな違いが存在すること、そして、環境と生き物の相互作用で形成されるさまざな生態系が存在することをいう。

また、2010年（平成22年）に名古屋で開催された第10回生物多様性条約締約国会議（COP10）では、2050年までの長期目標として「自然と共生する世界」の実現を目指すこととし、2020年に向けて5つの戦略目標と20の個別目標（愛知目標）が定められました。

我が国においても、2008年（平成20年）に「生物多様性基本法」を制定し、さまざまな施策を進めるための基本的な考え方を示しているほか、愛知目標を受け、今後の自然共生社会のあり方を示すための「生物多様性国家戦略2012-2020」を2012年（平成24年）9月に閣議決定するなど、生物多様性の保全に向けて、国内外が連携しながら対策を進めています。

（5）持続可能な開発目標（SDGs）

生物多様性の喪失や爆発的な人口増加に伴う水や食料、エネルギーやレアメタルなどの資源枯渇問題、さらには地球温暖化に伴う気候変動への対応など、近年顕在化している地球規模での課題を解決し、持続可能な社会の形成に世界全体で取り組むため、2015年（平成27年）9月にニューヨークで開催された「国連持続可能な開発サミット」において、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。

このアジェンダでは、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、17のゴールと169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」が定められました。このSDGsは、「誰一人取り残さない（No one will be left behind）」を理念に、国や企業等だけではなく、全ての主体が取り組むものであり、札幌市においても後述の「第2次札幌市環境基本計画」への位置付けなどの取組を進めています。また、札幌市は2018年（平成30年）6月に「SDGs未来都市」に選定され、今後、さまざまな分野でより積極的な対策を進めていくことが求められています。



(6) 今日の動物園に求められているもの

こうした世界的な動きの中で、今日の動物園に求められている社会的役割は、動物園という社会の中だけではなく、地球規模での保全活動です。動物園という社会における野生動物の多様性を維持し続けるための繁殖を積極的に推進することは当然として、野生下における生物多様性の保全にも寄与していくことが重要です。

野生動物は、本来の生息地で保護・増殖されるのが理想ですが、実際には、生息地の自然環境が良好に保たれておらず、生息地だけでは個体群維持が不可能な場合も多いことから、車の両輪のように自然環境（生息域内）と動物園（生息域外）の両方で保全活動を進めていく必要があります。動物園は、絶滅が危惧される動物たちの「第二の生息地」としての機能を果たすことができるのです。

動物園が動物種ごとの生息地に近づけた環境の中で飼育し、その動物本来の生活や活動を可能な限り保証することによって、来園者は元気な生き生きとした動物の姿を直接見て感じるすることができます。そのことで大きな感動を覚え、生息地について思いをよせ、地球環境について考え、地球のために自ら実践していくことにつながります。そうした人を増やしていく役割が、今の動物園に求められています。

(7) 日本の動物園の課題と今後の方向性

動物園の「Zoo」は、「Zoological Garden」から生まれました。Zoological（動物学用）施設として、研究者のみならず広く動物学の普及を行うことが第一の使命でした。このことは、今も昔も変わりません。むしろ今日においては、身近な教育施設としての活動をさらに深化させていくことが求められています。

動物園は自然と市民をつなぐ場であり、人々が展示された動物を眺め、観察し、語り合っ楽しくひと時を過ごす憩いの場でもあります。

しかしながら、このような憩いや心地よさを与える面が強くクローズアップされ、保全や教育的な役割、調査・研究、とりわけレクリエーションの重要な要素である、知的好奇心の充足や非日常的空間における人間性の再創造という場としての役割、機能が十分に伝えきれていない状況にあります。

これからの動物園には、「保全」「教育」「調査・研究」について、これまで以上に取り組むことに加え、それらの取組の重要性を伝えていくことが求められています。

さらに、これらの取組の根幹にあたるのが、動物福祉という考え方です。動物福祉とは、動物たちが健康で栄養状態も良く、安全で野生本来の行動が発現可能な環境を飼育管理者が提供することで、心身ともに健康な状態を実現することです。西洋で発展してきたこの考え方を今後の日本の動物園においても、動物を飼育管理するものの責務として、十分に認識し、実行していくことが求められています。

3. 円山動物園の現状と課題

(1) 札幌市円山動物園基本構想

2007年(平成19年)3月に策定した「札幌市円山動物園基本構想」は、動物園の役割が単なるレジャーの場から自然環境教育施設へと主軸を移し、種の保存や動物の調査・研究の機能が求められる社会情勢を背景に、円山動物園としても「札幌市の環境教育の拠点」「北海道の生物多様性確保の基地」「多様なメッセージを伝えるメディア」としての役割を規定するとともに、動物展示のあり方については、動物が快適に過ごしやすい環境づくりを根底に、最終的には環境教育につなげていくこととしていました。

また、この基本構想に基づいた概ね10年間の施設整備の課題を掲げた基本計画により、さまざまな取組が展開されるとともに、新しい施設を次々とオープンさせ、これまでとは異なる観点からの展示方法を推進するなど、着実に事業を進めてきました。

(2) マレーグマ「ウッチー」の死亡事案発生とその対応

こうした中、2015年(平成27年)7月、同居訓練を行っていたマレーグマ「ウッチー」を誤った飼育方法で死亡させる事故が発生し、動物管理センターから改善勧告を受ける事態となりました。

これを受け、円山動物園では同年10月に獣医師の増員や、2016年(平成28年)4月からは動物診療体制の強化を図ったほか、動物舎の安全点検や職員の情報共有の拡充などの準備体制を万全に整えるために、開園時間の短縮や休園日の増加を図りました。

これらに加え、「動物専門員」という新たな職を設け、2019年(平成31年)度からは、動物の飼育は全て動物専門員が担うこととなります。

(3) 円山動物園の動物たちと動物園・水族館との連携

飼育下の動物は、野生下よりは寿命が長い傾向にあり、全国的に高齢の動物が多くなっています。円山動物園においても同様であり、日本最高齢のカバのオスやゼニガタアザラシのメスなど、高齢の動物が増えています。

動物園において飼育展示する動物について、かつては海外から野生個体を捕獲して導入する場合もありましたが、現在では、動物園で生まれた個体の移動などが前提となっています。そのため、国内、海外の動物園・水族館との連携が大変重要です。

他方、海外からの個体導入にあたっては、ワシントン条約において取引が厳しく規制されており、動物種によっては、感染症の懸念などから、そもそも海外から導入することが極めて困難なものもあります。

これらのことから、カバやアムールトラ、ライオンなどの高齢動物たちが健全なうちに

先を見据えた計画を立てて、まずは、国内外の動物園などとの連携を図っていく必要があります。

加えて、まだ、若く繁殖が可能な動物たちについては、国内外の動物園などと連携しながら繁殖を行い、しっかりと命をつないでいく必要があります。

(4) 円山動物園を取り巻く環境の変化とその対応

前述とおり、動物園を取り巻く環境や求められている役割は、大きく変化してきています。円山動物園についても、2019年(平成31年)度からは動物の飼育展示に携わる職員が全員「動物専門員」となることにより、教育や調査・研究分野について重点的に取り組める体制が整い、世界標準の動物園に向けて第一歩を踏み出します。

また、円山動物園はホッキョクグマの繁殖において国内で最も実績があり、円山動物園生まれのホッキョクグマが国内に8頭いる一方、これらの個体とペアになれる個体が少なく、遺伝的多様性の確保が困難になっています。種の保存の役割を果たしていくためには、生息地におけるホッキョクグマの保全活動に積極的に参加し、海外の動物園などと良好な関係を築きながら、海外からの導入に道筋を付けていく必要があります。

このことは、ホッキョクグマだけではなく、2018年(平成30年)秋に導入したアジアゾウをはじめとする希少な野生動物に共通した課題であります。

一方、海外から新たな個体を導入するためには、世界的な施設基準を満たすことが必要となっています。今日における動物の飼育展示には、それぞれの動物園の現状の中で、動物の福祉に可能な限り配慮した施設とすることが前提となっています。

円山動物園では、2018年(平成30年)3月のホッキョクグマ館のオープンに続き、2019年(平成31年)3月からは、アジアゾウ4頭の展示も始まりました。これらの施設は、動物の福祉に最大限配慮し、繁殖を推進するとともに、動物たちが生き生きとして暮らしている姿を通じて、来園者に環境について学んでもらえるよう、さまざまな角度からの工夫を凝らしています。

今後の老朽化した施設の整備にあたっては、こうした施設のように、動物の福祉に配慮するとともに、既存施設についても、例えば、野生環境において生息域が重なる種同士や類似した生態環境に生息する種同士を同じ飼育場所で管理する混合飼育が可能となるよう、動物福祉の考え方の変化に合わせていくことなどが課題となっています。

※第1章「2 動物園の歴史と今日の役割」参考文献

生物多様性政策研究会編 生物多様性キーワード辞典 中央法規出版株式会社 2002年
エプタ第87号 エプタ編集室 2018年7月
都市環境における動物園及び水族館の意義と役割 土居 利光

4. 札幌市円山動物園基本方針「ビジョン2050」の策定と位置づけ

(1) 「ビジョン2050」の策定

円山動物園は、札幌市円山動物園基本構想（2007年（平成19年）3月策定）に基づく基本計画により、アジア・アフリカゾーンの整備のほか、世界基準を満たすホッキョクグマ館やゾウ舎の新設など着実に事業を進めてきました。また、獣医療体制の強化を図るとともに、動物専門員を新設するなど、円山動物園の人員体制も大きく変わりました。

一方、動物福祉や生物多様性の保全など、国内外の動物園を取り巻く環境や役割が構想策定時から大きく変化してきており、そうした変化への対応が求められています。

こうしたことを踏まえ、基本構想に替わる新たな基本方針として「ビジョン2050」を策定します。「ビジョン2050」では、開園100年を迎える2050年までの動物園の役割や野生動物に向き合う姿勢を明確にし、動物福祉を根幹に据えた飼育展示を行いながら、動物園の社会的存在意義や本来的な役割を市民や来園者に理解してもらうための活動を行っていきます。

なお、「ビジョン2050」に基づく具体的な取組については、計画期間を5年間とする実施計画を策定し、推進していきます。

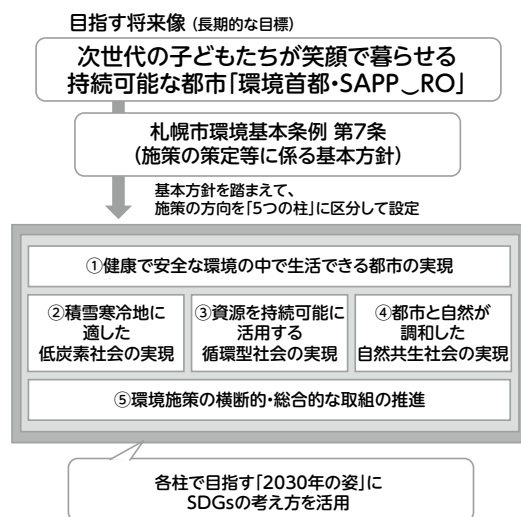
(2) 「ビジョン2050」と他の計画等との連携

2018年（平成30年）3月に策定した「第2次札幌市環境基本計画」では、2050年に向けた札幌の環境の将来像として、「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる環境都市『環境首都・SAPPORO』」を掲げるとともに、SDGsの採択も踏まえ、計画目標年次である2030年に向けた施策の方向を「5つの柱」として設定しています。

その柱の一つに「都市と自然が調和した自然共生社会の実現」を位置づけ、市民や事業者が札幌の豊かな自然の成り立ちや生物多様性について理解し、自然環境に配慮したライフスタイルや事業活動を実践している都市を目指しています。

札幌市では、この柱の実現に向けて体系的・総合的な施策の推進を図るための基本方針として、また、生物多様性基本法に基づく地域戦略として、2050年を目標年次とす

第2次札幌市環境基本計画に定める札幌市の2050年の将来像と実現するための5つの柱



る「生物多様性さっぽろビジョン」を定めており、「豊かな生物多様性と共生する都市づくり」「環境首都・SAPPOROにふさわしい生物多様性に配慮したライフスタイルの実践」「自然環境と一体となった文化や知恵、景観など、伝統資源の継承及び創造」という3つの目標のもと、さまざまな取組を進めているところです。

円山動物園は、道内や世界各地の希少動物などの飼育展示等を通し、種の保存に向けた調査・研究を行う機関として、また、レクリエーションという魅力を備えた環境教育施設として、その専門性と発信力を積極的に生かしながら、「第2次札幌市環境基本計画」や「生物多様性さっぽろビジョン」が目指す自然共生社会の実現に貢献する取組を進めていきます。

また、持続可能な開発目標 (SDGs) については、円山動物園においても、17の目標のうち、生物多様性の損失の阻止を目指す「15 陸上資源」を筆頭に、「4 教育」「6 水・衛生」「7 エネルギー」「12 生産・消費」「13 気候変動」「14 海洋資源」に関連した取組を推進します。

関連条例・計画等の関係

